

アジア経済法令ニュース No.13-13

添付法令資料 1：財産所有権及びそれに関連するその他の財産権の国家登記に
関する 2003 年 6 月 19 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：国家印紙税に関する 2010 年 11 月 25 日付モンゴル国法律
（目次）

添付法令資料 3：国家会計検査に関する 2003 年 1 月 3 日付モンゴル国法律
（目次）

添付法令資料 4：発明、実用新案及び工業意匠に関するウズベキスタン共和国法律
（目次）

添付法令資料 5：カザフスタン共和国における言語に関するカザフスタン共和国
法律（目次）

添付法令資料 6：ロシア連邦の反独占法令の違反に関する事件の提起及び審理に
係る国家権能の執行に係る連邦反独占庁の行政規則（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 3 月 29 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 84 号）
13.03.25 公布／13.03.04 発効
- 2 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 85 号、第 86 号）
13.03.25 公布
- 3 モンゴル国政府に対する贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 87 号）
13.03.25 公布
- 4 スリランカ民主社会主義共和国における「北部州紛争影響地域における地域社会インフラ施設再建計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 88 号）
13.03.25 公布
- 5 保険業法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 76 号）
13.03.25 公布
- 6 保険業法施行令等の一部を改正する政令（第 77 号）
13.03.25 公布／13.03.26 施行
- 7 薬事法施行令の一部を改正する政令（第 78 号）
13.03.25 公布／同日施行
- 8 保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令（第 8 号）

- 13.03.25 公布／13.03.26 施行
- 9 低騒音型建設機械の指定に関する件（国土交通省告示第 270 号）
13.03.25 公布／13.04.01 施行
- 10 排出ガス対策型建設機械の指定に関する件（国土交通省告示第 271 号）
13.03.25 公布
- 11 薬事法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 32 号）
13.03.25 公布／同日施行
- 12 情報の保護に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 89 号）
13.03.25 公布／13.03.22 発効
- 13 薬事法第 49 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 75 号）
13.03.25 公布
- 14 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 703 号）
13.03.25 公布
- 15 地方税法施行令第 52 条の 10 の 4 に規定する研究開発を定める件の一部を改正する件（総務省告示第 125 号）
13.03.26 公布
- 16 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第 2 号）
13.03.26 公布／13.07.01 施行
- 17 労働委員会規則の一部を改正する規則（中央労働委員会規則第 1 号）
13.03.26 公布／13.04.01 施行
- 18 消防法施行令の一部を改正する政令（第 88 号）
13.03.27 公布／14.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 19 消費者安全法施行令の一部を改正する政令（第 89 号）
13.03.27 公布／13.04.01 施行
- 20 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（第 9 号）
13.03.27 公布／13.04.01 施行
- 21 消防法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 21 号）
13.03.27 公布／14.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 22 消防法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 28 号）
13.03.27 公布／14.04.01 施行（ただし、第 4 条の規定は、公布の日から施行する。）
- 23 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 29 号）
13.03.27 公布／同日施行
- 24 情報通信ネットワーク安全・信頼性基準の一部を改正する件（総務省告示第 134 号）
13.03.27 公布／同日施行
- 25 情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程の一部を改正する件（総務省告示第 135 号）
13.03.27 公布
- 26 労働安全衛生法第 57 条の 3 第 3 項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件（厚生労働省告示第 78 号）
13.03.27 公布

- 27 パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ感染拡大防止・撲滅計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 90 号）
13.03.28 公布
- 28 キルギス共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とキルギス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 91 号）
13.03.28 公布
- 29 ドミニカ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 92 号）
13.03.28 公布
- 30 モロッコ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 93 号、第 94 号）
13.03.28 公布
- 31 電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令（総務省令第 31 号）
13.03.28 公布／14.05.07 施行
- 32 端末設備等規則等の一部を改正する省令（総務省令第 32 号）
13.03.28 公布／同日施行
- 33 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 11 号）
13.03.28 公布／13.03.31 施行
- 34 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 5 号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項等の一部を改正する件（金融庁告示第 17 号）
13.03.28 公布
- 35 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の一部を改正する件及び最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件の一部を改正する件（金融庁告示第 18 号）
13.03.28 公布／13.03.31 適用
- 36 特定特殊自動車の型式の届出があった件（経済産業省・国土交通省・環境省告示第 17 号～第 20 号）
13.03.29 公布
- 37 少数生産車の型式を承認した件（経済産業省・国土交通省・環境省告示第 21 号）
13.03.29 公布
- 38 租税特別措置法第 12 条の 2 第 1 項各号及び第 45 条の 2 第 1 項各号の規定の適用を受ける機械及び装置並びに器具及び備品を指定する件の一部を改正する件（厚生労働省告示第 95 号）
13.03.29 公布／13.04.01 適用

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 档案管理法律・規律違反行為処分規定

(档案管理违法违纪行为处分规定)

13.02.22 発布 監察部、人的資源及び社会保障部並びに国家档案局令第 30 号／13.03.01 施行

- 2 入札募集・入札規則及び規範性文書の一部の廃止及び改正に関する決定
(关于废止和修改部分招标投标规章和规范性文件的決定)

13.03.11 発布 国家發展及び改革委員会、工業及び情報化部、財政部、住宅及び都市・農村建設部、交通運送部、鉄道部、水利部、国家ラジオ・映画・テレビ総局及び民用航空局令第 23 号／13.05.01 施行

- 3 対外投資合作分野競争行為規範の規定
(规范对外投资合作领域竞争行为的規定)

13.03.18 発布 商務部／発布の日から 30 日後に施行

- 4 郵政行政処罰手続規定
(邮政行政处罚程序規定)

13.03.01 発布 国家郵政局／13.05.01 施行

- 5 弁護士事務所の商標代理業務の展開に係る事項に関する全国弁護士協会の通知

(全国律协关于律师事务所开展商标代理业务有关事宜的通知)

13.03.28 発布 中華全国弁護士協会

- 6 國務院業務規則
(国务院工作規則)

13.03.23 公布 国発[2013]16 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 新旧「会計業務従事資格管理弁法」の接続に係る規定の印刷発布に関する通知

(关于印发新旧《会计从业资格管理办法》有关衔接规定的通知)

13.03.11 発布 財政部 财会[2013]3 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 人民幣適格国外機関投資家国内証券投資の試行に係る問題に関する国家外国為替管理局の通知

(国家外汇管理局关于人民币合格境外机构投资者境内证券投资试点有关问题的通知)

13.03.11 発布／同日施行

- 2 保險会社分支機構市場參入許可管理弁法
(保險公司分支机构市场准入管理办法)

13.03.15 発布 保監發[2013]20 号／13.04.01 施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 企業登記に関して指導する計画投資省の 2013 年 1 月 21 日付第 01/2013/TT-BKHDT 号通知
13.04.15 施行
- 2 国際条約「1994 年 3 月 2 日にハノイにおいて署名された所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのベトナム社会主義共和国政府とシンガポール共和国政府との間の協定を調整する 2012 年 9 月 12 日にシンガポールにおいて署名された第 2 議定書」の発効に関する外務省の 2013 年 1 月 24 日付第 05/2013/TB-LPQT 号通知
13.01.11 施行
- 3 基金管理会社の設立、組織及び活動を指導する財政省の 2012 年 12 月 5 日付第 212/2012/TT-BTC 号通知
13.03.01 施行
- 4 データセンターに対する標準及び技術規準の適用を規定する情報通信省の 2013 年 1 月 22 日付第 03/2013/TT-BTTTT 号通知
13.03.15 施行
- 5 信用組織及び外国銀行の支店の活動におけるリスク引当金の積立てに係る保有財産の分類、控除額及び方法並びにリスクを処理するためのリスク引当金の使用に関して規定するベトナム国家銀行の 2013 年 1 月 21 日付第 02/2013/TT-NHNN 号通知
13.06.01 施行
- 6 経済集団の親会社、国有総会社（総公司）、親子会社組合の親会社における企業安定配置互助基金の管理構造及び使用を指導する政府の 2013 年 1 月 18 日付第 10/2013/TT-BTC 号通知
13.03.10 施行
- 7 生産原料を製造するために輸入を許可される廃材に関して規定する資源環境部の 2013 年 1 月 28 日付第 01/2013/TT-BTNMT 号通知
13.04.01 施行
- 8 行政管理活動における賠償業務に関する国家管理の実施を指導する司法省の 2013 年 1 月 31 日付第 03/2013/TT-BTP 号通知
13.03.15 施行
- 9 建設工事品質管理に関する政府の 2013 年 2 月 6 日付第 15/2013/ND-CP 号議定
13.04.15 施行
- 10 証券市場における証券取引監察に係る財政省の 2013 年 1 月 25 日付第 13/2013/TT-BTC 号通知
13.03.08 施行
- 11 法律規范文書の検査及び系統化に関する政府の 2013 年 2 月 6 日付第 16/2013/ND-CP 号議定
13.07.01 施行
- 12 オートバイ及びスクーター部品に関する 3 つの国家技術規準の公布に係る交通運輸省の 2012 年 12 月 21 日付第 52/2012/TT-BGTVT 号通知
13.07.01 施行

第5 韓国

- 1 雇用保険料の支援対象となる労働者の報酬及び雇用保険料の支援基準
13.03.25 公布 雇用労働部告示第 2013-20 号／13.04.01 施行
- 2 相互金融業監督規程一部改正規程
13.03.26 公布 金融委員会告示第 2013-6 号
- 3 環境技術及び環境産業支援法施行規則一部改正令
13.03.28 公布 環境部令第 505 号／公布日から施行
- 4 医療関係行政処分規則一部改正令
13.03.29 公布 保健福祉部令第 190 号／13.04.01 施行
- 5 有害・危険作業の就業制限に関する規則一部改正令
13.03.29 公布 雇用労働部令第 80 号／公布日から施行
- 6 特許法一部改正法律（案）立法予告
13.03.29 公布 産業通商部公告第 2013-6 号
- 7 実用新案法一部改正法律（案）立法予告
13.03.29 公布 産業通商部公告第 2013-7 号

第6 台湾

- 1 自動車運送業管理規則（修正）
13.03.22 発布 交通部 交路字第 10250031341 号
- 2 輸出入メーカー登記弁法（修正）
13.03.25 発布 經濟部 經貿字第 10204601540 号
- 3 物流センター貨物通関弁法（修正）
13.03.28 発布 財政部 台財関字第 1021006139 号
- 4 保税倉庫設立及び管理弁法（修正）
13.03.28 発布 財政部 台財関字第 1021006139 号

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

- 1 Stamp Duties (Relief from Stamp Duty upon Acquisition of Shares of Companies) Rules 2013
First published on 26th March 2013 and shall be deemed to have come into operation on 1st April 2010; No.S163/2013
- 2 Financial Advisers (Amendment) Regulations 2013
First published on 27th March 2013 and came into operation on 28th March 2013; No.S166/2013
- 3 Securities and Futures (Composition of Offences) (Amendment) Regulations 2013
First published on 27th March 2013 and came into operation on 28th March 2013; No.S167/2013

- 4 Securities and Futures (Markets) (Amendment) Regulations 2013
First published on 27th March 2013 and came into operation on 28th March 2013; No.S168/2013
- 5 Securities and Futures (Offers of Investments) (Shares and Debentures) (Amendment) Regulations 2013
First published on 27th March 2013 and came into operation on 28th March 2013; No.S169/2013
- 6 Securities and Futures (Licensing and Conduct of Business) (Amendment) Regulations 2013
First published on 27th March 2013 and came into operation on 28th March 2013; No.S170/2013
- 7 Securities and Futures (Licensing and Conduct of Business) (Amendment No. 2) Regulations 2013
First published on 27th March 2013 and shall come into operation on 2nd April 2013; No.S171/2013
- 8 Immigration (Amendment) Regulations 2013
First published on 28th March 2013 and shall come into operation on 1st April 2013; No.S172/2013
- 9 Employment of Foreign Manpower (Work Passes) (Amendment) Regulations 2013
First published on 28th March 2013 and shall come into operation on 1st April 2013; No.S177/2013

第9 タイ

- 1 仏暦 2542 年（西暦 1999 年）外国人事業法の別表 3 における事業種類の修正に係る仏暦 2556 年（西暦 2013 年）の国王令
13.03.22 施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、近いうちに当事務所のホームページに掲載を開始する予定です。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 国家役務の人材に関する 2003 年 12 月 4 日付 No.1243 カザフスタン共和国大統領令への変更の導入に関するカザフスタン共和国大統領令
2013 年 3 月 22 日付 No.525/同月 27 日施行
- 2 いくつかのカザフスタン共和国大統領令への変更の導入に関するカザフスタン共和国大統領令
2013 年 3 月 22 日付 No.526/同月 26 日施行
- 3 いくつかのカザフスタン共和国大統領令への変更の導入に関するカザフスタン共和国大統領令
2013 年 3 月 22 日付 No.527/同月 26 日施行
- 4 対外国家財務監督のプランニング及び実施に際し適用されるリスク管理標準システムの承認に関する 2011 年 8 月 31 日付 No.3-NP 共和国予算執行監督に係る会計委員会の規範的決定への変更の導入に関する共和国予算執行監督に係る会計委員会の規範的決定
2013 年 1 月 18 日付 No.1-NP/公布の日から 10 日後に施行
- 5 カザフスタン共和国労働及び住民社会保障省の 2011 年ないし 2015 年の戦略的プランの承認に関する 2010 年 12 月 31 日付 No.1507 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2012 年 12 月 29 日付 No.1811/署名の日から施行
- 6 税務申告の様式及びその作成規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定（第 1 項 4 号ないし 7 号に関する様式）
2012 年 11 月 30 日付 No.1518/2013 年 1 月 1 日施行
- 7 経済統合問題に係る運営委員会の設置に関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 3 月 13 日付 No.232/署名の日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 外国直接投資の誘致の促進に係る追加措置に関する 2012 年 4 月 10 日付 No.UP-4434 ウズベキスタン共和国大統領令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2013 年 3 月 15 日付 No.UP-4515/同月 25 日施行
- 2 「Jizzak」産業特別区の設立に関するウズベキスタン共和国大統領令
2013 年 3 月 18 日付 No.UP-4516/同月 19 日施行
- 3 ウズベキスタン共和国における水利用及び水消費の手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013 年 3 月 19 日付 No.82/同月 25 日施行
- 4 ウズベキスタン共和国領域への輸入に際し輸入関税及び付加価値税が免除される技術設備の一覧表の承認に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省、対外経済関係、投資及び貿易省並びに国家関税委員会決定
2013 年 2 月 15 日付経済省 No.21、財務省 No.16、対外経済関係、投資及び貿易省 No.3-02 並びに国家関税委員会 No.01-02/8-44 同年 3 月 20 日法務省登録 No.2436/同月 25 日施行

- 5 被授權銀行における自然人との外貨交換業務の実施手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2013年2月16日付 No.4/7 同年3月20日法務省登録 No.2437/同月25日施行
- 6 アルコール飲料及びタバコ製品に対する新型消費税印紙の導入手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、国家税務委員会及び国家関税委員会決定
2013年2月27日付財務省 No.19、国家税務委員会 No.2013-13 及び国家関税委員会 No.01-02/8-23 同年3月20日法務省登録 No.1320-4/同月25日施行
- 7 外貨交換所に関する規程の承認に関する決定並びに当該決定への変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2013年2月16日付 No.4/8 同年3月20日法務省登録 No.2183-2/同月25日施行

第16 トルコ

- 1 国際条約（トルコ共和国とセルビア共和国との間の社会保障協定）の承認に関する内閣決定
2013年2月22日付決定 No.2013/4377 同年3月21日官報 No.28594
- 2 国際条約（トルコ共和国と大韓民国との間の自由貿易地域を設置する枠組協定）の承認に関する内閣決定
2013年2月22日付決定 No.2013/4383 同年3月21日官報 No.28594
- 3 民営化管理省の民営化最高委員会決定の通知（テーマ： Seyitömer 火力発電所）
2013年3月15日付決定 No.2013/55 同月19日官報 No.28592
- 4 輸入における監督の執行に関する経済省の通知（通知 No.2013/3）
2013年3月22日官報 No.28595/公布の日続く第30日に施行
- 5 食料、農業及び家畜飼養省の監督下の商品の輸入検査通知（商品の安全性及び検査：2013/5）における変更の実施に関する経済省の通知（商品の安全性及び検査：2013/26）
2013年3月19日官報 No.28592/同日施行
- 6 財務省の国有不動産一般通知（順序 No.352）
2013年3月23日官報 No.28596/同日施行

第17 ウクライナ

- 1 公証活動に従事する権利に関する証明書の交付手続への変更の導入に関するウクライナ法務省命令
2013年3月11日付 No.401/5 同月12日法務省登録 No.391/22923/公布の日から施行
- 2 2010年ないし2014年の経済改革プログラム「豊かな社会、競争力のある経済及び機能的な国家」の実施に係る2013年度の活動の国家プランに関する大統領令
2013年3月12日付 No.128/2013/同月14日施行

- 3 国際金融機関によって支援されるウクライナ経済及び社会発展プロジェクトの発起、準備及び実現に係る手続への変更の導入に関するウクライナ内閣決定
2013年3月20日付 No.163／公布の日から施行

第18 ポーランド

- 1 物品及び役務からの租税のための申告様式に関する2013年3月18日付財務相の命令
13.03.26 公布 No.394／13.04.01 施行
- 2 法律「軽犯罪に関する事件における訴訟手続法典」の単一テキストの公布に関する国会下院議長の公告
13.03.26 公布 No.395
- 3 商事取引における支払期限に関する2013年3月8日付法律
13.03.28 公布 No.403／公布の日から30日の期間後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 添付法令資料

- 1 **財産所有権及びそれに関連するその他の財産権の国家登記に関する
2003年6月19日付モンゴル国法律（目次）**
- 2 **国家印紙税に関する2010年11月25日付モンゴル国法律（目次）**
- 3 **国家会計検査に関する2003年1月3日付モンゴル国法律（目次）**
- 4 **発明、実用新案及び工業意匠に関するウズベキスタン共和国法律（目次）**
- 5 **カザフスタン共和国における言語に関するカザフスタン共和国法律（目次）**
- 6 **ロシア連邦の反独占法令の違反に関する事件の提起及び審理に係る
国家権能の執行に係る連邦反独占庁の行政規則（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ・ウクライナ法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

財産所有権及びそれに関連するその他の財産権の国家登記に関する
2003年6月19日付モンゴル国法律（目次）
2011年最終改正

- 第1章 一般原則（第1条ないし第9条）
- 第2章 権利の国家登記に係る事項につき責任を負う国家管理機関及び国家登記官の権限及び義務（第10条ないし第12条）（削除）
- 第3章 不動産所有権の国家登記（第13条ないし第25条）
- 第4章 不動産所有権に関連するその他の財産権の国家登記（第26条ないし第36条）
- 第5章 その他の規定（第37条ないし第39条）

添付法令資料 2 :

国家印紙税に関する2010年11月25日付モンゴル国法律（目次）
2011年1月1日施行 2011年最終改正

- 第1章 一般原則（第1条ないし第6条）
- 第2章 印紙税額（第7条ないし第40条）
- 第3章 その他の規定（第41条ないし第47条）

添付法令資料 3 :

国家会計検査に関する2003年1月3日付モンゴル国法律（目次）
2003年1月3日施行 2011年最終改正

- 第1章 一般原則（第1条ないし第5条）
- 第2章 国家会計検査機関（第6条ないし第12条）
- 第3章 モンゴル国会計検査長及び国家会計検査機関の幹部（第13条及び第14条）
- 第4章 会計検査又は報告業務（第15条ないし第22条）
- 第5章 社会に対する情報の提供（第23条ないし第25条）
- 第6章 国家会計検査庁の活動報告及び会計検査（第26条及び第27条）
- 第7章 その他の規定（第28条及び第29条）

添付法令資料 4 :

発明、実用新案及び工業意匠に関するウズベキスタン共和国法律（目次）
1994年5月6日付 No.1062-XII

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 4 条）
- 第 2 章 工業所有権の客体のペタテナビリティに係る要件（第 5 条ないし第 7 条）
- 第 3 章 権利の主体（第 8 条ないし第 10 条）
- 第 4 章 工業所有権の客体に対する排他的権利（第 11 条ないし第 13 条）
- 第 5 章 ペタテナ及び初歩的ペタテナの取得（第 14 条ないし第 26 条）
- 第 6 章 ペタテナ又は初歩的ペタテナの効力の終了（第 27 条及び第 28 条）
- 第 7 章 工業所有権の客体の実施（第 29 条ないし第 35 条）
- 第 8 章 発明者（考案者又は設計者）及びペタテナ権者の権利の保護（第 36 条ないし第 40 条）
- 第 9 章 終則（第 41 条及び第 42 条）

添付法令資料 5 :

カザフスタン共和国における言語に関するカザフスタン共和国法律（目次）
1997年7月11日付 No.151

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 7 条）
- 第 2 章 国家及び非国家組織並びに地方自治体機関における言語（第 8 条ないし第 15 条）
- 第 3 章 教育、科学、文化及びマスメディアの分野における言語（第 16 条ないし第 18 条）
- 第 4 章 居住地の名称、固有名及び視覚情報名における言語（第 19 条ないし第 22 条）
- 第 5 章 言語の法的保護（第 23 条ないし第 26 条）
- 第 6 章 外国及び国際組織との関係における言語の使用（第 27 条）

添付法令資料 6 :

ロシア連邦の反独占法令の違反に関する事件の提起及び審理に係る
国家権能の執行に係る連邦反独占庁の行政規則の承認に関する
ロシア連邦反独占庁の命令
2012年5月25日付 No.339 2012年8月7日法務省登録 No.25125

付属文書

ロシア連邦の反独占法令の違反に関する事件の提起及び審理に係る
国家権能の執行に係る連邦反独占庁の行政規則 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1.1 条ないし第 1.13 条)
- 第 2 章 国家権能の執行手続に対する要件 (第 2.1 条ないし第 2.24 条)
- 第 3 章 行政手続 (行為) の遂行に係る構成、継続性及び期間並びに電子フォームによる行政手続 (行為) の遂行の特性を含むその遂行手続に対する要件 (第 3.1 条ないし第 3.178 条)
- 第 4 章 国家権能の執行に対する管理の手続及び形式 (第 4.1 条ないし第 4.12 条)
- 第 5 章 反独占機関及びロシア連邦反独占庁の職員の決定及び作為 (不作為) に対する不服申立てに係る裁判前 (裁判外) 手続 (第 5.1 条ないし第 5.29 条)